

## 「外国人コミュニティ全国会議レポート」

12月12日(土)、東京外国語大学で、外国人コミュニティ全国会議が開催された。(一般財団法人自治体国際化協会主催)国籍、在留資格、宗教をキーワードにコミュニティを作りお互いに助け合いながら、地域住民の活動にも積極的に参加している五つの外国人コミュニティが全国から集い、その特長的な活動を発表した。

京都の「外国人女性の会パルヨン」は、外国人・日本人女性のつながり作りを目的に設立、生活全般の情報交換をおこなっている。外国人のための生活ガイドを作成した。岐阜の「NPO法人ブラジル友の会」は、子どもの母語保持学習支援のために設立され、行政とも連携し活動している。神奈川の「カワヤンP. W. C」は、在住フィリピン女性の情報提供や相談活動を目的に設立され、店舗経営、通訳・翻訳をおこなっている。福島の「つばさ～日中ハーフ支援会」は、2011年東日本大震災後に設立、中国にルーツを持つ子どもたちの継承語教育活動をおこなっている。



《全国会議の様子》

### 熊本からもムスリム(イスラム教徒)コミュニティが参加！

「熊本イスラミックセンター」(以下、KICという)が、その活動を発表した。KICはムスリムの留学生による礼拝場所や豚・アルコールの禁飲食等の戒律が守れるような食品情報交換の場づくり活動がきっかけとなり、設立された。2012年には3階建ての建物を購入、モスク(礼拝堂)を開設し、一般社団法人化された。

現在、KICは、子どもたちが英語・クランを学ぶ講座や断食月(ラマダン月)の日没後の食事会(イフタル)の開催等メンバー向けプログラムに加え、モスク近隣住民と一緒に公園清掃したり、一般市民向けアラビア語書道教室やアフリカ料理クッキング等のイスラム文化講座を開講したり、多文化共生社会づくり推進のための対話を大切にしている。



《熊本イスラミックセンター(KIC)による活動発表の様子》

### 支援から協働へ

在住外国人の増加や海外からの訪問者の急増へ対応して、各自治体は、行政・観光情報や標識の多言語化や外国人が訪れる施設スタッフへの外国語、おもてなし講座開講等、地域の国際化を進めている。ただ、外国人の視点が欠けていることが多々ある。「外国人が日頃アクセスしているメディアへ情報提供ができていだろうか。」「彼らの文化を理解することなしに、日本の学校や社会のルールを一方向的に押しつけていないだろうか。」外国人同士でコミュニティを作り話し合うことで、日本社会の文化への違和感やストレスは和らぐ。

外国人の防災では、地震や台風等災害が発生してからの想定避難訓練に加え、元来人が有している回復力(レジリエンス)を日頃から高め、人と人がつながっている社会づくりが重要視される。外国人は言語や文化が異なることから情報弱者になりがちであるが、彼らが集まりコミュニティ化することで、大きくエンパワーメントされる。そして、それらを取り巻く地域社会や住民がつながり、協働することで、さらに地域は豊かな多文化共生社会へ発展していく。

このようなことから、外国人コミュニティや地域で活躍する外国人を取り上げたプログラムが全国で数多く開催されている。文化庁の日本語教育大会(8月、東京)は、地域で活躍する「生活者としての外国人」から見たNIPPONがテーマであった。佐賀県国際交流協会の多文化共生推進ワークショップ(10月、佐賀)は、佐賀県在住の外国人の生の声や彼らの活躍をテーマとした。今回の外国人コミュニティ全国会議もこのような動向を踏まえたタイムリーな内容であった。

熊本には、KICの他に、熊本フィリピン人会、韓国民団、外国人妻の会、熊本大学留学生会等多くの外国人コミュニティが活動している。彼らのコミュニティが地域社会へ参画していくことで、さらに地域の活力は増していくだろう。そのためには、日本語教育や日本文化の提供は元より、外国人・日本人住民が一緒に座り対話できる場を作っていくことが重要であると考えられる。